



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 東海カーボン株式会社

コード番号 5301 URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長坂 一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部経理部長 (氏名) 松原 和彦

TEL 03-3746-5100

四半期報告書提出予定日 平成27年5月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	27,647	1.7	1,062	71.0	1,044	571.8	485	290.4
26年12月期第1四半期	27,179	14.5	621	93.7	155	△82.8	124	△70.3

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △295百万円 (△87.7%) 26年12月期第1四半期 △2,401百万円 (△142.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	2.28	—
26年12月期第1四半期	0.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	203,462	131,073	63.3
26年12月期	210,439	132,343	61.8

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 128,812百万円 26年12月期 129,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	△0.8	1,600	15.4	1,400	12.7	400	△48.8	1.88
通期	111,000	△3.1	4,000	8.0	3,800	△9.1	1,800	△29.8	8.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	224,943,104 株	26年12月期	224,943,104 株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	11,719,757 株	26年12月期	11,714,530 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	213,225,864 株	26年12月期1Q	213,508,580 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

- ※ 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を電話会議形式で開催する予定です。この説明会で使用する資料については、決算発表後速やかに当社ホームページ上に掲載する予定です。
- ・平成27年5月8日（金）・・・・アナリスト向け説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）における世界経済は、着実な回復が続く米国経済や欧州景気の持ち直し、低位ながら拡大傾向が続く中国経済などの影響を受け、引き続き緩やかな回復基調をたどりました。わが国経済も、雇用情勢の改善傾向が続く中、個人消費は総じて底堅い動きとなり、輸出の持ち直しや設備投資の増加など企業部門にも改善の兆しが見られ、緩やかな回復基調が続きました。

また、当社グループの対面業界であるゴム製品、鉄鋼、半導体、情報技術関連、産業機械などの各業界におきましても、引き続き緩やかな回復傾向が見られました。しかし、中長期的には自動車関連業界を中心に、国内での生産活動が縮小化する構造的な問題や、カーボンブラックの国内外市場への安価な中国品流入による更なる影響の拡大が懸念されます。また、黒鉛電極やファインカーボンにおいても、供給過剰による市況の低迷が依然として続いています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.7%増の276億4千7百万円となりました。損益面におきましては、カーボンブラックの国内外市場への安価な中国製品の流入や黒鉛電極の価格低迷等の影響を受けましたが、ファインカーボンの需要回復や、各部門におけるコスト低減を引き続き推し進めたことなどにより、営業利益は前期比71.0%増の10億6千2百万円となりました。経常利益は前期比571.8%増の10億4千4百万円となり、四半期純利益は前期比290.4%増の4億8千5百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[カーボンブラック事業部門]

国内においては、消費増税前の駆け込み需要の反動により対面業界である自動車及びタイヤ生産は前年同期を下回って推移しており、カーボンブラック需要も低調に推移しました。国内外の市場への安価な中国製品の流入は続いており、主にタイ市場において売価や数量の影響を受けました。昨年5月から連結子会社としたCancarb Limitedの業績寄与及び昨年の生産能力増強工事が完了した東海炭素（天津）有限公司の数量増により売上高は増加しましたが、営業利益は微減となりました。

以上により、当事業部門の連結売上高は前年同期比8.9%増の130億4千6百万円となり、営業利益は前年同期比1.0%減の4億2千万円となりました。

[炭素・セラミックス事業部門]

黒鉛電極

世界粗鋼生産は前年同期並みの水準で推移しましたが、対面業界である電炉鋼の生産は、当社の主要市場であるアジア地区において中国製鋼材の流入等により稼働が落ち込み、黒鉛電極の販売数量は前年同期比減となりました。売上高は、需給バランスの不均衡による価格の低迷などにより、前年同期比14.0%減の70億1千4百万円となりました。

ファインカーボン

対面業界である半導体や太陽電池生産の回復に伴い、全体的に回復基調が続きました。地域別では、米国は半導体用やポリシリコン向けの需要増に加え一般産業用も堅調に推移し、一般産業用が主力の欧州市況は景気悪化の懸念があったものの回復の兆しが見えつつあります。アジアでは、日本国内では需要の伸び悩みがあるものの、韓国はLED用が概ね好調であり、中国は需要回復が見られる太陽電池用をはじめ、一般産業用やLED用も堅調に推移しました。しかし、需給ギャップが依然として改善されないことから、価格競争は厳しさを増しました。この結果ファインカーボン事業部の売上高は前年同期比6.4%増の36億5千8百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比8.0%減の106億7千2百万円となり、営業利益は、前年同期比57.8%増の6億1千9百万円となりました。

[工業炉及び関連製品事業部門]

主要な需要先である情報技術関連業界では、一部に回復の兆しが見られたことから、主力製品である工業炉の売上高は、前年同期比増となりました。発熱体その他製品の売上高は、一部の主要電子部品業界の需要は好調ではありましたが、中国ガラス業界の需要が低調に推移したため前年同期比減となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比10.9%増の12億7千8百万円となり、営業利益は前年同期比30.7%増の1億9千8百万円となりました。

[その他事業部門]

摩擦材

主要な需要先である建設機械向けは、鉱山機械用途の不振が継続したことに加え、中国向けのインフラ整備用途が悪化し、需要が減少しました。一方、ロボット等の産業機械需要が中国市場において好調であり、当社産業機械向けの販売数量は増加しました。この結果摩擦材の売上高は前年同期比1.1%増の20億9千9百万円となりました。

その他

不動産賃貸等その他の売上高は、リチウムイオン二次電池用負極材の販売数量が増加したことにより前年同期比48.9%増の5億5千万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比8.3%増の26億5千万円となり、営業利益は、1億2千7百万円（前年同期は2千9百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比69億7千6百万円減の2,034億6千2百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産などの減少により、前連結会計年度末比62億8千2百万円減の884億3百万円となりました。固定資産は、時価上昇により投資有価証券などが増加したものの、有形固定資産、無形固定資産などの減少により、前連結会計年度末比6億9千4百万円減の1,150億5千9百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比57億7百万円減の723億8千9百万円となりました。流動負債は、短期借入金、支払手形及び買掛金などの減少により、前連結会計年度末比89億6千2百万円減の359億3千5百万円となりました。固定負債は、長期借入金などが増加したことにより、前連結会計年度末比32億5千5百万円増の364億5千3百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金などが増加したものの、為替換算調整勘定などの減少により、前連結会計年度末比12億円6千9百万円減の1,310億7千3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.5ポイント増の63.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期決算短信発表時（平成27年2月10日）に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が454百万円、繰延税金負債が159百万円、利益剰余金が295百万円それぞれ減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,862	14,952
受取手形及び売掛金	33,972	29,613
商品及び製品	15,574	14,644
仕掛品	13,585	13,510
原材料及び貯蔵品	12,138	11,259
繰延税金資産	1,133	1,321
その他	3,568	3,275
貸倒引当金	△149	△173
流動資産合計	94,685	88,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,807	18,917
機械装置及び運搬具（純額）	34,570	32,600
炉（純額）	1,350	1,322
土地	7,219	7,136
建設仮勘定	4,525	4,781
その他（純額）	1,107	1,037
有形固定資産合計	67,581	65,796
無形固定資産		
ソフトウェア	416	409
のれん	7,581	6,858
顧客関連資産	4,933	4,443
その他	1,171	1,050
無形固定資産合計	14,103	12,761
投資その他の資産		
投資有価証券	30,590	33,201
退職給付に係る資産	2,318	1,855
繰延税金資産	384	379
その他	834	1,124
貸倒引当金	△59	△60
投資その他の資産合計	34,069	36,500
固定資産合計	115,753	115,059
資産合計	210,439	203,462

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,717	11,325
電子記録債務	2,334	2,114
短期借入金	19,504	12,871
1年内返済予定の長期借入金	2,071	2,071
未払法人税等	750	661
未払消費税等	313	—
未払費用	1,135	1,068
賞与引当金	200	742
その他	4,870	5,080
流動負債合計	44,897	35,935
固定負債		
長期借入金	16,713	20,551
繰延税金負債	10,274	10,089
退職給付に係る負債	4,145	3,794
役員退職慰労引当金	119	101
執行役員等退職慰労引当金	35	25
環境安全対策引当金	477	477
その他	1,433	1,414
固定負債合計	33,198	36,453
負債合計	78,096	72,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,502	17,502
利益剰余金	77,295	76,856
自己株式	△7,227	△7,229
株主資本合計	108,006	107,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,958	14,268
為替換算調整勘定	9,212	6,168
退職給付に係る調整累計額	806	809
その他の包括利益累計額合計	21,977	21,246
少数株主持分	2,359	2,261
純資産合計	132,343	131,073
負債純資産合計	210,439	203,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	27,179	27,647
売上原価	23,236	22,695
売上総利益	3,942	4,952
販売費及び一般管理費	3,321	3,890
営業利益	621	1,062
営業外収益		
受取利息	16	22
受取配当金	60	89
受取賃貸料	75	76
持分法による投資利益	95	145
その他	120	245
営業外収益合計	368	579
営業外費用		
支払利息	170	166
為替差損	273	253
貸倒引当金繰入額	203	—
その他	187	176
営業外費用合計	834	597
経常利益	155	1,044
特別利益		
関係会社清算益	—	189
特別利益合計	—	189
特別損失		
関係会社清算負担金	—	86
関係会社株式売却損	—	78
減損損失	14	39
特別損失合計	14	204
税金等調整前四半期純利益	141	1,029
法人税、住民税及び事業税	214	921
法人税等調整額	△170	△311
法人税等合計	44	609
少数株主損益調整前四半期純利益	96	419
少数株主損失(△)	△27	△66
四半期純利益	124	485

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	96	419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,591	2,313
繰延ヘッジ損益	11	—
為替換算調整勘定	△824	△2,918
退職給付に係る調整額	—	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△93	△113
その他の包括利益合計	△2,498	△714
四半期包括利益	△2,401	△295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,348	△245
少数株主に係る四半期包括利益	△53	△49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	カーボン ブラック 事業	炭素・ セラミ ックス 事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,981	11,598	1,152	24,732	2,447	27,179	—	27,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	19	95	131	—	131	△131	—
計	11,998	11,617	1,247	24,863	2,447	27,310	△131	27,179
セグメント利益又は損失 (△)	424	392	152	969	△29	940	△318	621

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△318百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△323百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	カーボン ブラック 事業	炭素・ セラミ ックス 事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,046	10,672	1,278	24,997	2,650	27,647	—	27,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	19	67	106	—	106	△106	—
計	13,065	10,691	1,345	25,103	2,650	27,753	△106	27,647
セグメント利益	420	619	198	1,239	127	1,366	△303	1,062

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△303百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△300百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。